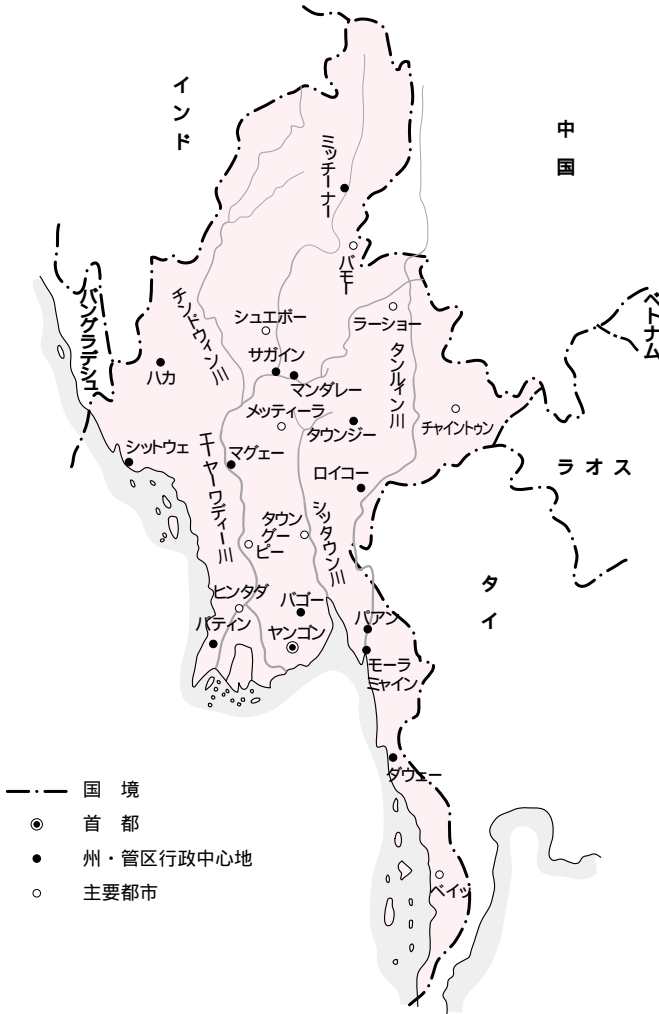


# ミャンマー

## ミャンマー連邦

面積	68万 km <sup>2</sup>	政体	軍政(1988年9月18日以降)
人口	5013万人(2000年度推計)	元首	タンシュエ国家平和発展評議会議長
首都	ヤンゴン(旧ラングーン)	通貨	チャット(1米ドル=6.50チャット, 2000年度平均。1977年以降
言語	ミャンマー語。ほかにシャン語, カレン語など		1SDR = 8.5085チャットに固定)
宗教	仏教(ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教など)	会計年度	4月~3月



# 進まない国民的和解・混迷を深める経済

おかもと いくこ  
岡本 郁子

### 概 況

2001年はアウンサン・スーチー(Aung San Suu Kyi)と軍政の対話の再開という大きな政治的展開で幕を明けた。軍政と民主化勢力を代表するスーチーの関係は膠着したまま、出口の見えない状況が長く続いてきた。それだけに、この対話再開は、国民的和解に向けた本格的な動きにつながるか、と国内外の注目を一斉に集めた。しかし、1年が経過してみると、政治犯の釈放、閉鎖を余儀なくされていた国民民主連盟(NLD)の事務所再開等の小さな動きはあったものの、具体的な民主化プロセスの合意などの目に見える大きな成果を生むには至らなかった。

一方、2001年は軍政の権力構造に若干の変化が見られた年でもあった。これまで軍政成立以来、政権上層部の構成は大きく変わることなく維持されてきた。すなわち、国家平和開発評議会(State Peace and Development Council；以下、SPDC)の議長、副議長、第一書記、第二書記、第三書記が権力を握るという集団支配体制は不動であった。しかし、2月に第二書記がヘリコプター事故で死亡し、また11月には第三書記が更迭されたが、これらのポストに後任者は任命されず、空席のままとなっている。いうなれば、軍政の集団支配体制は、SPDC議長、副議長、第一書記の3人に権力を集中させる体制へと変化した。

経済是最悪の状況に陥っているといって過言ではない。主要な経済基礎統計が未公開のため数字的な裏づけは示せないが、外貨不足がさらに深刻化していることは間違いない。脆弱な経済基盤を反映して、外国為替レートの変動が激しく、対ドルでチャットの価値が急落した。そのため輸入に依存するガソリンやディーゼル燃料、一部食料品価格の急上昇、また燃料価格の上昇に伴う運送費の値上げがさまざまな日用品に跳ね返って食料品の価格も上昇し、庶民の生活を圧迫する結果となった。

対外的には、ここ数年に比較するならば国際社会の対ミャンマー圧力は弱まった年であった。スーチーと軍政の対話の再開が、欧米諸国の対ミャンマー強硬姿

勢を若干和らげる方向に働いた。日本やオーストラリアは前年に引き続きミャンマーに積極的に関与する立場をとった。また、対中関係、対印関係は一層の緊密化が進んだ。一方、2000年のILOの制裁発動により、ミャンマーの国際社会からの孤立が一層進むことが懸念されていたが、2001年にミャンマーがILO調査団の受け入れを認めたことによって、制裁強化はとりあえず免れた格好となった。

国際環境がやや改善された一方で、隣国タイとの関係は一時最悪の状態となった。これは、2月に国境付近での両国軍の衝突に端を発したものである。しかし、両国政権上層部の会談を契機に、年後半に関係は修復に向かった。

## 国内政治

### 予想外の対話再開

2001年のもっとも注目すべき出来事は、スーチーと軍政の対話の再開である。2001年1月初めに再びミャンマーを訪問したラザリ・イスマイル(Razali Ismail)国連特使が、スーチーと軍政の間で、2000年10月より数回の対話が行われていることを初めて明らかにした。2000年9月にスーチーが再び実質的な自宅軟禁状態におかれて以来、両者の頑な姿勢には変化がないと見られていたため、同特使の発言は驚きをもって国際社会に受け止められた。両者の対話実施は実に5年ぶりのことである。

NLDはもちろんのこと、NLD以外の民主化勢力(全ビルマ学生民主戦線〔ABSDF〕、ビルマ連邦国民連合政府〔NCGUB〕等)、少数民族組織、および国連、欧米諸国もこの動きを歓迎した。1月末にミャンマーを訪れ、スーチーとも会見したEU調査団は、「この対話再開は過去10年でもっとも重要なできごとである」との認識を示した。

### 対話の進捗状況

しかし、この対話の内容や頻度に関する正確な情報はこれまで一切明らかにされていない。適切な政治環境が整うまで対話の内容や進捗状況は公表しないということで両者は合意しているという。スーチーはこの対話再開に対して、「慎重な姿勢は崩さないが、楽観視している」と述べたとされる。しかし、これまで複数回行われたと見られる対話は、民主化プロセスに関する実質的な議論という段階には達しておらず、両者間の「信頼醸成」のためと位置づけられるものにとどま

っている。

このように、対話の進捗状況がはっきり把握できないため、少しでも早く民主化への具体的な道筋をつけたいと考える少数民族反政府組織や欧米諸国は苛立ちを募らせた。あまりにも何も公表されないことから、この対話はすでに行き詰まったとの見方が5月頃に広まった。また、スーチーは、これまで父アウンサン將軍らが暗殺された日にあたる「殉難者の日」(7月19日)

の式典に毎年出席していたにも関わらず、2001年の式典には欠席した。このことが、対話の決裂を裏づけるものではないかとの推測を招いた。

ミャンマー政府はこのプロセスが頓挫したと見なされることを避けるため、両者の接触は続けられていることをしばしばアピールした。たとえば、4月には、キンマウンウィン(Khin Maung Win)外務副大臣が「スーチーと政権側の話し合いは定期的に行われており、順調に進んでいる」、5月にはウィンアウン(Win Aung)外相が、「対話が行き詰まっているというのは正確ではない」、7月にも「政治犯の解放は対話が続いていることを示している」と述べている。また、両者の仲介役であるラザリ国連特使も、その都度微妙なニュアンスの変化は見られるものの、「この対話は続いている、双方とも真剣に取り組んでいる」と、2001年ミャンマーを訪問するたびに言及した。

### 対話と平行する動き

対話と平行する動きとして注目されるのが、NLD 党员らを含む政治犯の釈放である。まず、2001年1月末にティンウー(Tin Oo)NLD 副議長をはじめとする100人近くが釈放された。その後、6月から12月にかけて多くの政治犯の釈放が行われた。釈放された政治犯の数は12月までに200人余りにのぼる。10月末にはアウンシュエ(Aung Shwe)議長およびティンウー副議長の自宅軟禁も解除された。この結果、自宅軟禁下にある NLD 幹部はスーチー1人のみとなった。

しかし、NLD側は年後半になって、釈放のペースが徐々に落ちていくと不満を表明した。すなわち、当初1週間に1回のペースで釈放が行われていたものが、2週に1回となり、さらに1カ月に1回になっていると訴えた。人権団体、アムネスティの推計によれば、依然として1500人の政治犯が投獄されているという。したがって、NLDにとってみれば、釈放のペースが落ちることを許容できる状況ではないのである。また、スーチーに関しては、9月末にNLDが自宅軟禁の早期の無条件解除を政府に求めたが、いまだ実現していない。

軍政側は、NLD事務所の再開も許可し始めた。1995年から2000年の間に全国にあるNLD事務所は閉鎖を余儀なくされていた。2001年3月にNLD側がヤンゴン管区内の支部の再開許可を政府に申請した。それを受けて、政府は6月にヤンゴン市内の支部の再開を許可し、その後年末まで断続的に支部再開の許可を下した。ヤンゴン管区内にある40の支部のうち、実際に再開したのは23にのぼった。しかし、許可から再開までの手続き等にかかなりの時間を要し、また、再開しても、政党活動にはさまざまな制限が存在するというのが実態のようである。

このように、政治犯の釈放とNLD事務所の再開は必ずしも民主化勢力の全面的な理解・支持を得る形では進められてはいない。しかし、「信頼醸成」の進展具合をはかる一つのバロメーターとしては位置づけられている。このため、ラザリ国連特使も、対話再開の促進にふさわしい政治環境を整えるためには、一層の政治犯釈放が必要と政府に働きかけている。また、日本政府も、ミャンマー政府高官との会見の機会があるたびに政治犯釈放を促しているのである。

### 軍政内部の権力構造

2001年は軍政内の権力構造に変化が起きた。2月にはSPDCのティンウー(Tin Oo)第二書記がヘリコプター事故により数人の閣僚とともに死亡した。この事故ではクーデター説も流れたが、真相は明らかではない。第二書記の後任は任命されず、2002年3月にいたるまで空席である。

11月のウィンミン(Win Myint)第三書記および、ティンフラ(Tin Hla)副首相兼国軍関連相の更迭は驚きをもって国民に受け止められた。この更迭の理由は、国家政策に対する違反(Violation of state policy)と説明されているが、具体的には、両者の汚職に対する措置であったと見てよい。ウィンミン第三書記はミャンマー・エコノミック・ホールディングス(Myanmar Economic Holdings : 軍と退役軍人の持ち株会社)、そしてティンフラ副首相はミャンマー・エコノミック・コーポレーシ

ヨン( Myanmar Economic Corporation : 軍100%保有の特殊会社)という二つの巨大会社の社長であった。両者は、軍という強いバックを有するこの二つの会社を通じて私財を蓄積していったとされる。軍政はこの状況が目にあまると判断し、更迭に踏み切ったものと思われる。さらに、軍政は、この2人の有力者に加え、高齢だったマウンマウンキン(Maung Maung Khin)、ティントウン(Tin Htun)の両副首相も解任したが、いずれの場合も後任は任命しなかった。

これに引き続き、12人の軍地方司令官のうち10人がその職を解かれ、ヤンゴンに呼び戻された。地方司令官は近年絶大な権力を有するようになっていた。中央政府からの指令や要請が、地方司令官の意向によって大きく左右・修正され、地方レベルでの徹底が困難であるという状況がしばしば起きていた。中央の統率力を再び高めるために、ごく最近司令官に任命された2人を除いた形で、地方司令官全員をヤンゴンに呼び戻したものと見られる。10人の司令官の後任は明確な形では発表されていない。

この二つの人事改変によって、軍政は、タンシュエ議長、マウンエイ副議長、キンチュン第一書記の3人による、中央集中型の支配体制をより強固なものにすることを狙ったといえよう。また、政権のスポークスマンは、これらの一連の措置は政権とスーチーの話し合いを損ねるものではなく、むしろ促進する性質のものだと語っている。

### 軍政のスタンスの変化

スーチーとの接触、また人事改変を進めた軍政であるが、その基本姿勢にはどのような変化が見られたのだろうか。毎年恒例の3月27日の国軍記念日式典においてタンシュエ SPDC 議長は、「性急な民主化は危険である」との考えを示しつつも、「民主国家建設への協力」を民主化勢力に呼びかける演説を行った。それまでは民主化勢力の排除ばかりを訴えていたが、ここで一歩民主化勢力に歩み寄りを見せたと解釈できる。さらに、11月に開かれた ASEAN + 3 の首脳会議に出席したタンシュエ議長が、日本の小泉首相と会談した際に「民主化の中でスーチー氏がどういう立場になっても関与しない。スーチー氏が選挙で選出されるならばそれが民主主義であり、われわれは関与しない」と述べたとされる。ここでは選挙の実施にまで言及しているうえに、さらにスーチーに政治的な役割を将来的に認める用意があるとも解釈できるものとなっている。長引く経済停滞を背景に、軍政内部で政治的膠着状態からの脱却が抜き差しならない課題となりつつあ

り、それがこうした微妙なスタンスの変化となって現れているといえよう。

### ムスリムと仏教徒との衝突

地方レベルにおいて目をひいた動きは、地方における仏教徒とムスリムとの衝突である。ミャンマーにおいては、ムスリムと仏教徒の衝突はこれまでも散発的に見られてきた。しかし、2001年に起きた衝突はこれまでになくその頻度が多く、また地域的拡がりが見られた。2月にシットウェ、5月にタウンゲー、タウンジー、ピュー、タウンドウィンジー、10月にピーバゴー、タウンゲー、パコック、ヒンタダにおいて衝突が起こった。いずれも暴動のような大きな騒ぎにはならなかったが、政府は警戒を強め、多くの場合において直ちに夜間外出禁止令を発した。なぜこうした形での衝突が2001年に頻発したかの明確な理由はわからない。

9月11日の同時多発テロの発生以後、ミャンマー国内にアル・カーイダの関係者がいるのではないかという見方が国際社会の中で広まった。ミャンマー政府は、ただでさえ厳しい国際圧力にさらされている現状で、そのうえにテロ支援国家とのレッテルを貼られるのを嫌い、躍起になってそれを打ち消す努力をした。上述した庶民レベルの仏教徒との衝突の拡大の可能性も加わって、テロ発生以後、ムスリムに対する政府の監視は以前よりも厳しくなっていると考えられる。民族問題の解決はミャンマーが歴史的に直面してきた大きな課題である。これにさらに宗教対立が重なるならば、問題が複雑化し、政権はそれへの対応を迫られることになるう。

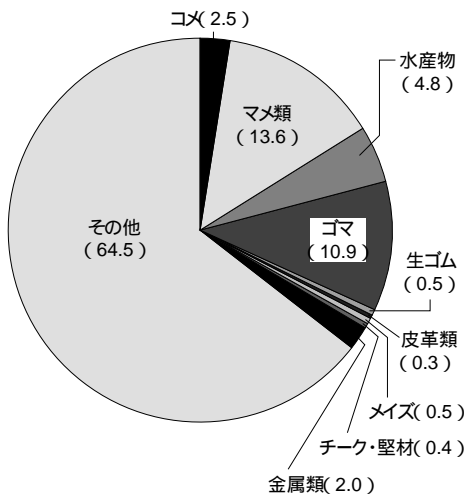
経

済

### 混迷を深める経済

2001年のミャンマー経済は低迷を続けた。3年連続で公式な経済統計は発表されなかったため、統計をもとにした議論はできない。マレーシアを9月に訪問したタンシュエ SPDC 議長は、「ミャンマーは、経済的に活発でダイナミックな状態にあり、まさに今急速な経済成長の分岐点にある」と述べている。別の機会には、2001/02年度の GDP 成長率は11.3%を見込んでいと表明した。また、キンニュン第一書記は、11月にヤンゴンで開かれたメコン川流域諸国の会議において、「ミャンマーは過去5年間の GDP 成長率は平均8%であった。次の5年間も年平均

図1 輸出品目内訳 (%)



(注) 2001年1～8月までの数値。  
 (出所) Selected Monthly Economic Indicators, July-Aug. 2001.

6%の成長を見込む」と発言した。しかし、これらの発言で言及されているミャンマー経済の姿は、以下に触れるような経済の実情とは乖離している感が否めない。

### 外貨不足の深刻化

まず、外貨不足が一段と深刻化した。外貨準備高は輸入の1.5か月分程度しかないと見られる。年央から年後半にかけて外貨引き出しに関する規制強化、輸入ライセンス発給制限の強化、外国送金制限強化等が巷で話題となり、外貨管理に躍起になっている政府の姿が窺える。ミャンマーの経済運営において特にここ数年顕著な傾向

であるが、経済活動に対するさまざまな規制の情報は公表されず、当事者となって初めてわかるというケースが多々あるようである。

貿易収支を見てみよう。2001年1月から8月までのデータでは、輸出総額が107億8700万<sup>キル</sup>であるのに対し、輸入総額が134億1200万<sup>キル</sup>となっている(公定為替レートで計算された数値)。入超の状況には変化がないことがわかる。輸出品目の内訳を見ると(図1)、例年に比較して、コメのシェアが大きくなっている。これは2001年のコメ豊作により国内のコメが供給過剰気味であったという事情も反映しているだろう。輸入の方では2000年に比較して、消費財の輸入のシェアが著しく低下している。表1は2001年に関しては1月から8月までの合計値のシェアであるので、2000年(1月～12月)と厳密な意味での比較はできないが、傾向を読みとることはできよう。2000年に関しては、消費財が44.4%を占めていたが、2001年は26.8%と

表1 輸入品目の内訳

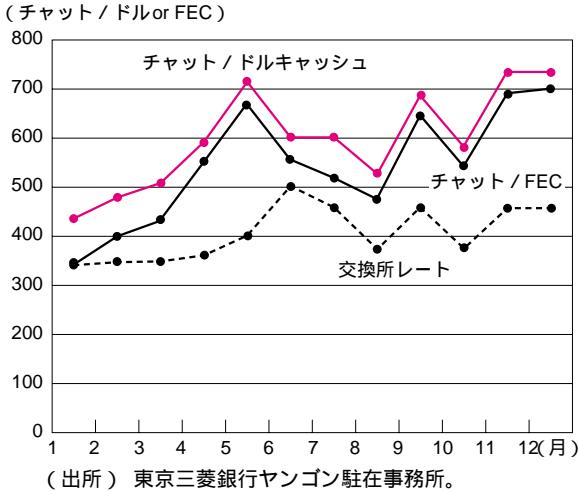
(2000年と2001年の比較)(%)

	資本財	中間財	消費財	合計
2000	28.2	27.4	44.4	100.0
2001	31.5	41.6	26.8	100.0

(注) 2001年は1月から8月までの数値。  
 (出所) Selected Monthly Economic Indicators, July-Aug. 2001.



図2 対ドル為替レートの変化(2001年)



減少している。逆に中間財は、2001年にそのシェアは増加している。外貨不足を背景とした消費財に重点をおいた輸入制限、さらに後述するタイ国境閉鎖等の影響がこの数字に表れていると考えられる。

### 激しい為替変動

過去数年、チャットのドルに対する価値は低下傾向にあったが、2001年

はそれがいっそう加速した。市場のドル・キャッシュレートは年初には1ドル＝450銭近辺を推移していたものが5月には1ドル＝700銭を超え、その後、500銭から700銭の間で乱高下を繰り返している(図2参照)。公定為替レートで行われる経済取引は既に少ないとはいえ、公定レートは1ドル＝6銭であり、実に100倍以上の乖離が生じる結果となった。チャットの下落の主な要因は、過去数年同様、政府の紙幣増刷にあると見てよいであろう。

このようなチャットの急落に対し、政府当局は、これまで実質的に黙認していた市中の換金業者に対する取締りを強化し、逮捕、禁固刑に処するという措置に出た。さらに、6月には政府認可の外貨交換所内において営業を許可されていた外貨兌換券(FEC)業者10社の免許を取り消し、新たに5社に免許を交付した。この新しく認可を受けた業者はより政府に近い業者と見られている。これらの業者には毎週取引に関する報告書の当局への提出が義務づけられているとされる。また、表向きにはこの交換所でのレートは取引当事者の合意によって決定されることになっているが、実際には当局の指示に基づいたレートを設定せざるをえないようである(図中の交換所レートがこれにあたる)。これらの一連の措置は、さらなるチャットの暴落を恐れて、政府がいわば力づくで為替市場をコントロールしようとしたものといえよう。しかし、当然のことながら政府が市場取引をすべて管理するのは困難であり、実勢為替レートは結果的に公

式レートとも、またこの交換所レートとも乖離する形で変動を続けている。

## インフレの再燃

米価の下落が著しかったこともあって2000/01年度はインフレは収束していたが、2001/02年度に入ると再び物価上昇が始まった。1997年を100とした場合、消費者物価指数は1999/2000年度が154.40、2000/01年度は151.74と低下した。しかし、2001/02年度(4月～6月の平均)には169.97と再び上昇している。8月は、196.28となっており、5月以降、物価上昇のペースは上がっている。

この主な要因は、外貨不足とチャットの価値急落である。たとえば、ガソリン、ディーゼルなどの燃料をとりあげて見よう。これらの燃料は輸入に依存しているが、外貨繰りの苦しい政府は、ガソリン、ディーゼルなどの十分な輸入ができなくなった。政府が5月1日から補助価格(1 $\text{ドル}$ =160 $\text{キル$ )での公務員などに対する配給割当を1日3 $\text{ドル}$ から2 $\text{ドル}$ に下げたほどである。供給量が減少し、さらにチャットの価値が急落したため、ガソリン、ディーゼルなどの燃料の市場価格は高騰し始めた。それまで、1 $\text{ドル}$ =350 $\text{キル$ 程度で推移してきたものが、一時、市場価格は1 $\text{ドル}$ =700～800 $\text{キル$ まで上昇した。これにより、物資の運送費が軒並み上昇し、食料品も含むさまざまな日用品の価格上昇につながった。チャットの急落は、当然、ディーゼル等燃料以外のその他の輸入品全般の価格上昇にもつながった。輸入に多くを頼る化学肥料に関しても同様で、たとえば窒素肥料の価格は2倍近くに跳ね上がった。肥料価格の上昇は、農家経営を大きく圧迫したと見られる。これに加え、2001年の突発的な事情として、タイとの関係悪化が響いた。タイとの国境貿易が数カ月停止されたことによって、通常時に比して輸入品が市中に出回らなくなり、品薄は必然的にさらなる価格上昇を招いた。6月末の国境貿易再開後はこの影響はなくなったが、外貨の絶対的不足、および通貨の安定に関しては当面解決の目処はたっており、依然として物価上昇基調は継続している。

## 増加しない海外直接投資

経済活性化のためには海外投資誘致を推進したいミャンマーであるが、実状はかなり厳しいといわざるを得ない。表2に1995/96年度以来の外国投資認可件数を示した。2001/02年度に関しては、8月までの数字とはいえ、激減しているのが読みとれる。実際のところ、すでに進出した企業が撤退し始めているという現実もある。

ミャンマーが他の東南アジア諸国に比して優位に立てる点は、低廉かつ豊富な労働力の存在であろう。しかし、それだけでは投資を引きつけることはできない。外貨不足を背景としたさまざまな規制(原料輸入のためのライセンス取得の困難化、海外送金規制、複雑な手続き等)、インフラの未整備等によるディスインセンティブのほうに労働力の安さというインセンティブを上回っているのが現状である。

縫製業は近年ミャンマーの産業の中では有望視され、国内外の投資が活発化した産業である。香港、韓国資本等の参入が相次いだ。

原材料はすべて輸入し、縫製工程のみをミヤ

ンマーで行う委託加工形式が大半を占める。主な仕向先はアメリカ、ヨーロッパだとされる。これには、ミャンマーからの繊維・アパレルに対する輸入に、アメリカ・ヨーロッパが緩い制限のみを課している、すなわちクォーター制の適用が緩いことが働いていた。2001年に入り、アメリカの景気後退に加え、ミャンマー制裁立法(ミャンマー製品の輸入禁止)の動きのために、受注が減少したとされる。そのため、閉鎖や休業に追い込まれた企業・工場は少なくないと見られる。さらに、ミャンマー政府の経済規制も影響している。委託加工代金は輸出稼得外貨として扱われる。前年までは、そうした輸出稼得外貨の余剰は他社(輸入業者等)に販売が可能であったが、外貨管理の強化とともにそれが実質禁止となった。そのうえ、労働者への給与を現地通貨(チャット)で支払う場合、多くの業者は市中で実勢レートでドルをチャットに交換していたが、年央頃より前述の公設の外貨交換所で(実勢よりも不利なレートで)交換することが義務づけられた。すなわち実質的には労働コストの上昇をもたらした。こうした状況も、縫製業を圧迫していると見られる。

## 対 外 関 係

### 緩和した国際圧力

軍政とスーチャーの対話再開によって、ミャンマーに対する国際的な圧力は全体

表2 外国投資認可件数  
および額の変化

	件 数	額 (100万ドル)
1995/96	39	668.166
1996/97	78	2814.245
1997/98	56	777.394
1998/99	10	29.455
1999/2000	14	55.610
2000/01	28	184.303
2001/02	2	8.000

(注) 2001/02は8月まで。

(出所) *Selected Monthly Indicators*,  
July-Aug. 2001 .

的にやや緩和したといってよい。当面は対話の行く末を見守るというスタンスである。

EUは1月末に派遣した調査団の報告を受けて、対ミャンマー政策を若干軌道修正した。10月に開催された欧州理事会においては、対ミャンマー制裁措置の6カ月延長は決定されたが、ミャンマーの政治情勢の改善に対し慎重な姿勢は崩さないが希望もある、と国民的和解プロセスへの期待を示した。こうしたミャンマー国内の情勢変化を受けて、エイズ対策として500万<sup>ユーロ</sup>の支援を行うこと、また国際水路測量学組織へのミャンマーの加盟申請を支持すること、さらにIMF、世界銀行の重債務国計画に基づいたアドバイスをミャンマー政府当局に対して行うという提案を行った。またさらに、200万<sup>ユーロ</sup>の人道援助を行うことを表明した。EUは対ミャンマー人道的援助は1996年から行っているが、単年度の援助額としては2001年が最大の額となった。

アメリカは、スーチーと軍政の対話には歓迎の意を示した。しかし、その一方で、パウエル国務長官が日本の発電所援助案件に対して「時期尚早である」とクレームをつけ、また議会ではミャンマー製品輸入禁止立法の動き等が見られるなど、EUに比してそのスタンスは依然厳しい。ただし、2001年中に数度国務副長官が来訪している。その訪問の目的や内容は明らかとなっていないが、和解プロセスに関わる何らかの働きかけではないかと考えられる。

EU、アメリカの対ミャンマー強硬姿勢とは一線を画し、オーストラリアと並んで積極的関与の姿勢を示してきた日本はその路線を継続した。経済改革の政策提言をミャンマー政府とともに策定することを目的とした経済構造調整支援プログラムを続行し、同時にさまざまな小規模人道援助も実施した。このなかで、大きな案件としては、日本が戦後賠償で建設したバルーチャン水力発電所の補修がある。慢性的な電力不足に悩み、首都ヤンゴンでさえも停電が頻発し、一般庶民の生活を圧迫している現状を考えるならば、早急な対応が必要である。他の案件に比して援助額が大きいこと、この案件は国際社会の注目も集めている。アメリカは時期尚早であるとの懸念を示したが、ラザリ国連特使は肯定的な見方を示した。

### ILOのハイレベル・チームの受け入れ

2000年に、ミャンマーは強制労働慣行を理由にILO創設以来初めての制裁対象国となった。ミャンマー政府は、2000年11月に強制労働慣行の廃止を徹底するための行政令を發布した努力が全く認められなかったと強く反発し、今後ILO

に対して強制労働問題に関する協力は一切しないと表明していた。しかし、各国労働組合の圧力等、さらなる国際的圧力の高まりを恐れたためか、2001年5月に新たな調査団の受け入れに合意した。この調査団(ハイレベル・チーム)の目的は、強制労働の廃止がどこまで徹底されているのかを視察することにあった。この調査団の受け入れは、ミャンマー政府としては大きな政治的決断である。

ハイレベル・チームは、オーストラリア人(元最高裁判事)のニニアン・ステイブーン(Ninian Stephen)を長とする、4人で構成された。同チームは、9月17日にヤンゴン入りし、その後3週間にわたって、精力的に各種団体や政府高官との会見や、地方に向いての実態調査を行った。この調査団のレポートは、強制労働慣行は依然存在する、ただし政府の努力によって減少傾向にあるとし、この方向を維持・促進するためには、ILOのミャンマー常駐が必要であると結論づけた。ミャンマー政府は、同レポートに一定の評価を下しながらも、制裁の撤廃を求める一方で、ILOの常駐の要請は拒否する姿勢を打ち出した。しかし、その後、ティンウィン(Tin Win)労相が事務所開設の要請を真向きに検討すると発言し、態度をやや軟化させている。

### 緊密化が進む対中・対印関係

ミャンマー政府は国際社会における完全な孤立を避けるため、近年中国と緊密な関係を築いてきた。2001年はさらにそれが強固になったと年と位置づけられよう。中国の政府要人が頻繁に訪問し、セメント工場の建設に関する合意など経済交流も活発であった。そして、12月には、現政権成立以来初となる中国国家主席の来訪が実現した。江沢民総書記が銭其琛副首相、唐外相を伴って、4日間の日程で訪問したのである。この際に、中国はミャンマーに対し、インフラ整備と人材育成の分野で協力することを表明した。その上で、国境地域における協力、経済・技術協力、投資協力、植物・動物検疫に関する協力、さらに漁業協力の合意書に調印した。この訪問に先立って、ミャンマー政府は中国人服役囚200人を釈放した。中国がミャンマーとの関係強化を進める背景には、雲南省からインド洋へのアクセスを確保したいという意図があると言われている。

中国とミャンマーの接近に警戒を示しているのがインドである。これを牽制するという意味もあり、インド政府は、対ミャンマー関係の緊密化に積極的であった。たとえば、両国はミャンマー領内に拠点の有するインド反政府組織の撲滅への協力を合意した。また、インド＝ミャンマー間の国境貿易中継ポイントとなっ

ているタム(Tamu)からカレーミョー(Kalaymyo)、カレワ(Kalewa)間の道路をインド政府の全面支援で建設し、その開通式のためにシン外相が出席した。インド外相の訪問は現政権成立以降初めてのことである。

## タイとの関係悪化

マレーシアなどのASEAN諸国との関係も概して良好に推移したなかで、2001年に、ミャンマーが対外関係でもっとも緊張を強いられたのはタイとの関係だろう。

2月5日、タイ＝ミャンマー国境近辺でミャンマー国軍がシャン州軍(Shan State Army)を攻撃した際、タイ住民に被害が出た。さらに9日には、ミャンマー国軍がタイ北部山岳地帯のタイ軍基地を占拠し、そこからシャン州軍への攻撃を行った。また、11日にもミャンマー国軍の攻撃に巻き込まれ、タイ住民が被害を受けた。これが、ミャンマー・タイ関係の悪化の始まりである。

この背景には、少数民族問題と麻薬問題の両方がある。ミャンマー政府は、タイ政府が反政府組織であるシャン州軍を支援しているとし、タイ政府は、ミャンマー政府は麻薬生産・販売を継続しているワ連合軍(United Wa Army)を保護していると互いを非難している。近年タイに大量に流入してくる麻薬の多くは、ミャンマーの国境近辺で生産されている。タイ社会において麻薬汚染が大きな社会問題となっているだけに、タイ政府はミャンマー国内の麻薬生産を行っている少数民族の活動に神経を尖らせてきた。そうしたここ数年の緊張関係もあって、2月の衝突が大きな問題に発展したのである。

2月の衝突により直ちにミャンマー＝タイ間の国境貿易は閉鎖された。この結果、国境貿易量は70%減少したという推計もある。また、3月には、海上でもタイ船籍の漁船がミャンマー艦船に銃撃されるというような事件も起きた。さらに、同月にはミャンマー政府は、タイ製のグルタミン酸ソーダ、同含有商品、栄養ドリンクの輸入販売を禁止する措置をとった。これに抗して、タイ政府も、4月に入ってタイ経由でミャンマーに輸出される予定であった中国からの発電用資材をタイ領内で差し止めた。さらに、燃料、コメ、医薬品、自動車部品などを、「戦略物資」と指定し、これらの商品のミャンマーへの輸出を禁止した。双方のメディアを通じての中傷合戦も始まり、まさに泥沼化の様相を呈し始めていた。

事態が開闊の方向に向けて動き始めたのは、6月にタクシン・タイ首相の来訪が実現して以降である。タクシン首相は、タンシュエ議長と会談し、両国関係の改善で合意した。例えば、両首脳間のホット・ラインの開設、タイによる戦略物

資の輸出禁止解除，ミャンマーによるグルタミン酸ソーダ等の輸入禁止の解除（実際の解除は11月），麻薬対策の面での相互協力で合意した。続いて6月末にウィンアウン外相がタイを訪問し，閉鎖されていた国境貿易チェック・ポイントの再開で合意した。9月にはキンニョン第一書記がタイを訪問し，タクシン首相と会談した。この訪問の際，両国は貿易関係の促進に合意するとともに，タイは麻薬生産の抑制のために44万<sup>ドル</sup>の技術援助を申し出た。このように年後半にかけて両国関係は改善に向かった。

### 2002年の課題

2002年は，国民的和解プロセスがどこまで進むかが大きな注目点であることは間違いない。スーチーと軍政の双方の接触が始まって1年以上経過したが，このプロセスがそう容易に進展するものでないことは，当事者はもちろんのこと，周囲も認識している。過去10年の経緯を振り返れば，過去1年対話が中断せずに続いていることに意義を見出す見方もあろう。しかし，双方が言うところの「信頼醸成」にあまりにも時間をかけすぎても，和解プロセスは失速しかねない。NLDですら，このプロセスが遅々として進まないことに苛立ちを隠せなくなりつつある。まして，他の少数民族組織や民主化勢力，また国際世論もしかりである。2001年最後の訪問時にラザリ国連特使は，「年明け早々に何か大きな動きがあるかもしれない」と示唆していたが，2002年3月現在，大きな動きは何も見られていない。スーチーがこのプロセスに依然として楽観姿勢を保っているという今，それを挫かないことが，後戻りはできない軍政に残された選択であろう。

対話が継続され，国民的和解プロセスがよい方向に向かっていることが国内外で確信出来る形で現れてくるならば，ミャンマーをとりまく国際環境は少しずつ改善され，経済的混迷からの脱出の糸口もつかめる可能性が出てくる。ミャンマーが直面する経済危機の克服には，根本的な構造改革が必要であり，自力のみでの克服は到底不可能であるというのが妥当な見方であろう。

（地域研究第1部）

1月3日 ▶マレーシアのマハティール首相，来訪（～9日）。

4日 ▶カレン民主同盟（KNU），軍政との和平交渉の可能性を示唆。

5日 ▶ラザリ・イスマイル（Razali Ismail）国連特使，3度目の来訪（～9日）。2000年10月頃よりスーチーと軍政の間で対話が再開していたことを発表。

9日 ▶アナン国連事務総長，対話再開を歓迎との声明を発表。

10日 ▶国民民主連盟（NLD），スーチーと軍政の対話が行われていることを認める。他の民主化勢力（ABSDF，NCGUB）も対話再開を歓迎。

15日 ▶スーチーの自宅をめぐる訴訟，一時中断。

16日 ▶「神の軍隊」の双子の少年指導者を含む14人がタイ軍に投降。

17日 ▶キンニユン（Khin Nyunt）第一書記，来訪中の賈春旺・中国公安部部長と会見。

24日 ▶ティンウー（Tin Oo）NLD 副議長と19人のNLD 党員釈放。

25日 ▶NLD 党員84人釈放。

28日 ▶EU 調査団，来訪（～31日）。現在の対話の状況は過去10年でもっとも大きな進展だとする評価を示す。

30日 ▶ILO が各国の労働組合を通じ，対ミャンマー圧力を強めるように働きかけ。

2月4日 ▶政府，タイ紙に報道されたクーデター報道を否定。

5日 ▶シャン州軍（SSA）へのミャンマー国軍の攻撃により，タイ住民に被害。

▶シットウエ（Sittwe）で仏教徒とムスリムの衝突の発生により，夜間外出禁止令発令。

6日 ▶国連，新ミャンマー担当人権報告官にピネイロ（Phinheiro）を任命。

9日 ▶ミャンマー軍，SSA に対する攻撃のため，タイ北部山岳地帯のタイ軍基地を占拠。

▶EU，最近のミャンマー情勢の進展を支持するとの声明を発表。

11日 ▶ミャンマー国軍，タイ北部に逃れたSSA の兵士を追って，メーサイを攻撃。

13日 ▶シン・インド外相，インド政府の援助で建設した友好道路の開通式のために来訪。

16日 ▶タイ国軍，国境紛争が解決しない場合，交戦をする用意があることを表明。

19日 ▶ティンウー第二書記，ヘリコプター事故で死亡。享年67歳。

21日 ▶来訪中の関西経済連合会使節団，キンニユン第一書記と会見。

22日 ▶NLD 幹部のルウィン（Lwin）中央執行委員，故ティンウー第二書記宅を弔問。

23日 ▶日本，母子健康サービスプログラムの一環として，580万ドルを供与。

▶タイ，「戦略的物資」の対ミャンマー輸出を禁止。

26日 ▶ボイス米国務次官補，来訪。

▶シン・インド外相，来訪。

28日 ▶タイ，27，28日の両日で，4000人のミャンマー人労働者を送還。

3月1日 ▶パウエル米国務長官，ラザリ国連特使と会談し，軍政とスーチーの対話再開を評価。

▶アメリカは，ミャンマー，アフガニスタン，コロンビア，ハイチの4カ国を麻薬問題非協力国として経済支援を原則禁止。

2日 ▶政府，スーチーの軟禁継続をする方針を確認。

3日 ▶政府，タイ陸軍が麻薬取引に関与する少数民族の反政府武装組織への支援をやめない限り，両国関係は改善しないと主張。

5日 ▶ガディル・マレーシア文化・観光相



来訪。

7日 ▶ KNU など25の反政府組織の代表者、軍政・スーチーの対話内容を公表するよう声明を発表。

8日 ▶ スーチー、故ティンウー第二書記宅を弔問。

11日 ▶ 政府、タイ製のグルタミン酸ソーダ、強壯ドリンク剤の輸入・販売を禁止。

13日 ▶ ラフィダ・マレーシア国際貿易産業相、来訪。

21日 ▶ ネウィン元大統領、ヤンゴン市内において僧侶に食事を献上する儀式を主催。

27日 ▶ タンシュエ議長、国軍記念日のセレモニーで、「性急な民主化は危険」との考えを示すとともに、「民主国家建設への協力」を民主化勢力に呼びかけ。

29日 ▶ チュムマリー・ラオス副大統領来訪。

30日 ▶ NLD、ヤンゴン管区内30支部の再開許可を政府に要請。

31日 ▶ 政府、NLD 党员16人を釈放。

4月3日 ▶ 国連人権委員会、ピネイ口特別報告官、来訪（～5日）。

12日 ▶ EU、国連人権弁務官事務所に、スーチー等の政治家の移動の自由を求める決議を提出。

21日 ▶ キンマウンウィン外務副大臣、スーチーと政権側の話し合いは順調に進んでいるとの見解を表明。

▶ タイ政府、中国からの発電用資材のミャンマーへの輸出を差し止め。

23日 ▶ 政府、国境問題解決のための共同調査チーム発足をインド政府に提案。

25日 ▶ 傅金有・中国人民解放軍総参謀長、来訪。

▶ 日本、パルーチャン水力発電所のリハビリプロジェクトの実行を示唆。

26日 ▶ ASEAN 非公式外相会議、ヤンゴン

で開催。

5月1日 ▶ 政府、スーチーとの対話は単なる報道向けジェスチャーではないことを強調。

▶ ムシャラフ・パキスタン行政長官来訪。

▶ 政府、ガソリンの配給量を1日3<sup>リットル</sup>から2<sup>リットル</sup>に引き下げ。

2日 ▶ スラキアット・タイ外相、4月30日からの滞在を終え、国境問題はあるが両国関係は悪化していないと表明。

▶ エイベル SPDC 議長府相、ASEAN 非公式経済閣僚会議出席の為、カンボジア訪問。

7日 ▶ 2002年度よりヤンゴン市内での二輪車の走行が禁止されることが判明。

11日 ▶ ASEAN 労働相会議、ILO がさらに強硬な措置をとることに對して自制を求める声明を発表。

▶ 榎田邦彦アジア太平洋州局長、スーチーと会見。

12日 ▶ EU、世界の最貧国49カ国に対する無関税特権をミャンマーに適用しないことを表明。

15日 ▶ パウエル米國務長官、日本がパルーチャン発電所補修のため無償資金協力をする方針を批判。

18日 ▶ タウンゲー( Taungoo )、でムスリムと仏教徒の衝突。夜間外出禁止令発令。

17日 ▶ KNU のボーマヤ( Bo Mya )、Democratic Alliance of Burma ( 約20の反政府グループ ) の議長に再任。

23日 ▶ タウンドウィンジー( Thandwingyi ) でムスリムと仏教徒の衝突。

24日 ▶ タイ政府、今年末までに国境のミャンマー学生キャンプの閉鎖を表明。

▶ 政府、9月にILOの調査団を受け入れることを表明。

26日 ▶ 政府とシンガポール、シンガポールで共同閣僚作業委員会を開催。

28日 ▶ムフィディン・マレーシア国内取引・消費者問題相、来訪。

29日 ▶政府、タイ政府に対し、タイの「悪意に満ちた」新聞報道に公式に抗議。

▶経団連、ミャンマー政府と貿易協議。

6月1日 ▶ラザリ国連特使、来訪（～4日）。

6日 ▶EU、タイ領内のミャンマー人難民のために、384万<sup>ドル</sup>の基金を創設。

11日 ▶麻薬代替作物として生産されたそば54<sup>ト</sup>を日本へ輸出。

▶ILO、対ミャンマー制裁の継続を総会で決定。

15日 ▶政府、NLD 政治犯 9 人を釈放。

16日 ▶政府、ヤンゴン市内の NLD14 支部再開許可。

19日 ▶タクシン・タイ首相、来訪。タンシュエ議長と会談し、両国関係の改善で合意。

▶中央銀行、FEC 両替商免許をこれまでの10社に対して取り消し、新たに 5 社に交付。

▶NLD 中央本部において、スーチー書記長の誕生日を祝う式典が開催。本人は欠席。

21日 ▶政府、NLD 所属の国会議員 5 人釈放。

24日 ▶ウィンアウン外相、タイを公式訪問。

▶政府、タイと、カンチャナブリ～タボイを結ぶ高速道路の建設に合意。

26日 ▶中国、ラオス、タイ、ミャンマーの各国によるメコン川自由運行が開始。

28日 ▶政府、NLD 国会議員 9 人を釈放。

29日 ▶政府、ヤンゴン管区内 NLD 支部40カ所のうち18支部に対して再開を許可。

7月2日 ▶政府、スーチー書記長のいとこ、エイウィン( Aye Win )を釈放。

5日 ▶ラザリ国連特使、田中外相と会談。

6日 ▶政府、NLD 国会議員 7 人を釈放。

9日 ▶政府、中国企業とセメント工場の建設で合意。

13日 ▶政府、NLD 議員を含む 7 人の政治

犯を釈放。

15日 ▶田鳳山・中国国土資源相、来訪。

18日 ▶政府、政治犯11人を釈放。このうち 4 人が NLD の国会議員。

19日 ▶スーチー、殉教者の日の式典に欠席。

20日 ▶ASEAN 外相会議、スーチーと軍政の対話促進を求める声明を出すことで合意。

22日 ▶ウィンアウン外相、スーチーとの対話は依然軌道にのっていると表明。

26日 ▶ASEAN 外相会議に出席した田中外相、ウィンアウン外相に政治犯のさらなる釈放を要請。

▶政府、スーチーのいとこ夫妻を釈放。

31日 ▶政府、NLD 所属国会議員 4 人を釈放。

8月2日 ▶ボイス米国務副長官、来訪。

4日 ▶海外向け英語テレビ放送開始。

13日 ▶政府、NLD 所属国会議員 2 人を釈放。

17日 ▶小和田元国連大使、スーチーと会談。

19日 ▶ブンニャン・ラオス首相、来訪。

23日 ▶王毅外・中国外務次官、来訪。

24日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪。タンシュエ議長と会談。

26日 ▶政府、アウンシュエ NLD 議長およびテインウー副議長の行動制限を解除。

27日 ▶ラザリ国連特使、5 回目の来訪。

9月3日 ▶キンニユン第一書記、タイを訪問し、タクシン首相と会談。

10日 ▶政府、6 人の政治犯を釈放。

16日 ▶NLD、国会代表者委員会の設置 3 周年記念大会を開催。アウンシュエ議長、スーチー書記は欠席。

17日 ▶ILO 調査団、3 週間の日程で来訪。

19日 ▶政府、NLD 党員 1 人釈放。

25日 ▶タンシュエ首相、マレーシアを公式訪問（～28日）。

28日 ▶オーストラリア、栄養不良撲滅のために援助ワーカーをミャンマーに派遣。

▶EU、総額200万<sup>ユーロ</sup>の人道援助実施。

27日 ▶NLD党創設13年記念式典開催。スーチー書記長の無条件解放を求める決議採択。

29日 ▶ネウィン元大統領、シンガポールで入院。10月11日、チャーター機で帰国。

10月2日 ▶政府、政治犯5人を釈放。

7日 ▶キンニョン第一書記、タチレクでタイのスラキアット外相と会談。

9日 ▶ビネイロ国連人権委員会特別人権報告官来訪。

▶ムスリムと仏教徒との衝突のため、バゴー管区のピーに夜間外出禁止令発令。

12日 ▶政府、ビン・ラーディンのTシャツを着用していたムスリムをモーラマインで逮捕。同様のTシャツのタイからの輸入を禁止。

15日 ▶日本の支援によるコンピューター技術研修センター、eラーニングセンター開設。

16日 ▶バコックにおいて、ムスリムと仏教徒との衝突が発生。

19日 ▶ムスリムと仏教徒の衝突のため、夜間外出禁止令をバゴー、タウンゲー、ヒンタダにも発令。

20日 ▶政府と停戦協定を結んだ反政府組織のメンバーでヤンゴン、マンダレーに過去5年間居住した者は、国民証明書を申請できるとの行政令を発令。

23日 ▶ヤンゴン市内のNLD事務所、一つが再開。

25日 ▶訪日中のソータ国家計画経済開発相と会見した田中外相、いっそうの政治犯釈放を促す。

26日 ▶政府、NLD 党員8人を釈放。

28日 ▶政府、NLDヤンゴン市内13支部の再開許可。

31日 ▶KNU、現政権との停戦に関する話

し合いがもたれているという情報を否定。

11月2日 ▶日本政府、ミャンマー政府に18億円の債務救済援助を供与。

3日 ▶政府、タイから禁輸対象としていた15品目に関して、禁輸措置を解除。

5日 ▶小泉首相と会談したタンシュエ首相、スーチーが選挙で選出されれば排除しない考えを示す。

7日 ▶ILO 調査団、ミャンマーにおいて強制労働慣行が依然存在する旨を記した報告書を提出。

9日 ▶ウィンミン(Win Myint)第三書記、ティンフラ(Tin Hla)副首相兼国軍関連相が9日付けで更迭。11日、15日にも引き続き内閣改造を実施。

▶政府、政治犯4人を釈放。

13日 ▶アメリカ国務省東アジア太平洋局のミャンマー担当官、スーチー氏と会見。

14日 ▶政府、ILO 調査団の報告書に一定の評価を示す。ただし、ILO 職員の本駐は受け入れられないと表明。

28日 ▶ラザリ国連特使、今年6回目の来訪(～3日)。スーチー、軍政側と会談。

29日 ▶大メコン地域経済協力の第10回閣僚級会談、ヤンゴンで開催。

12月1日 ▶来訪中の武藤参議院議員、スーチーと会談。

6日 ▶スーチーの自宅をめぐる訴訟に関するヒヤリングを再延期。

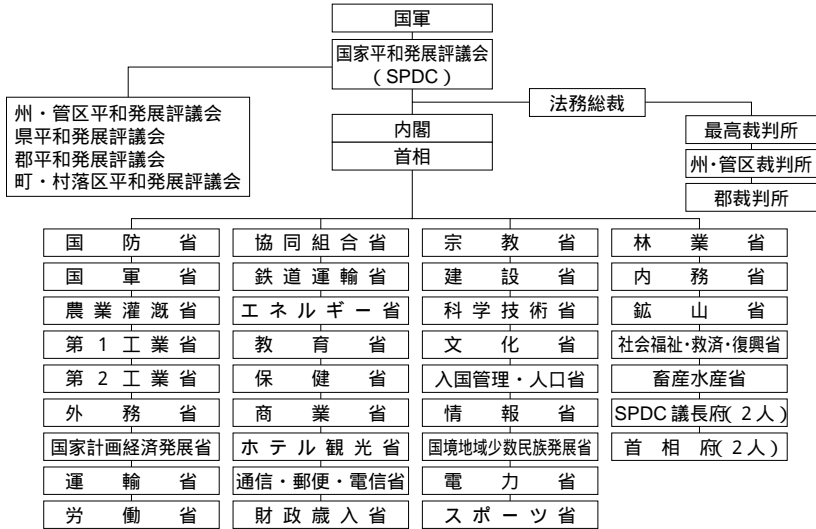
8日 ▶ヤンゴン市内のNLD事務所1カ所、再開。

11日 ▶政府、江沢民・中国総書記の来訪を控え、200人の中国人囚を釈放。

12日 ▶江沢民・中国総書記、来訪(～15日)。

27日 ▶タイ政府、1992年に開設したマロニー・ミャンマー人難民キャンプを閉鎖。

① 国家機構図



② 国家平和発展評議会，閣僚名簿および政治問題委員会

1. 国家平和発展評議会 (SPDC)

(2001年12月31日現在)

No	名前	SPDC における役職	軍における地位		
			階級	役職	職
1	Than Shwe	議長	上級大將	国軍司令官	
2	Maung Aye	副議長	大將	国軍副司令官	陸軍司令官
3	Khin Nyunt	第1書記	中將	情報局長	戦略研究室長
4	空席	第2書記			
5	空席	第3書記			
6	Kyi Min	委員	中將(海軍)	海軍司令官	
7	Myint Swe	委員	中將(空軍)	空軍司令官	
8	Myint Swe	委員	准將	ヤンゴン軍管区司令官	
9	Thura Myint Aung	委員	准將	南東軍管区司令官	
10	Htay Oo	委員	准將	南西軍管区司令官	
11	Maung Oo	委員	准將	西部軍管区司令官	
12	Aung Min	委員	准將	南部軍管区司令官	
13	Khin Maung Myint	委員	准將	東部軍管区司令官	
14	Myint Hlaing	委員	准將	北東軍管区司令官	
15	Ye Myint	委員	准將	中央軍管区司令官	
16	Soe Naing	委員	准將	北西軍管区司令官	
17	Maung Maung Swe	委員	准將	北部軍管区司令官	
18	Chint Than	委員	准將	三角地帯軍管区司令官	
19	Aye Kyway	委員	准將	沿海部軍管区司令官	

(注) ミャンマー国営紙の報道をもとに作成。政府の正式な発表はなし。

## 2. 閣僚名簿

(2001年12月31日現在)

No	役職名	名 前	地 位
1	首 相	Than Shwe	上級大将
2	副首相	(空席)	海軍中将
3	副首相	(空席)	空軍中将
4	副首相	(空席)	中 将
5	国防相	(首相が兼務)	
6	国軍相	(空席)	
7	農業灌溉相	Nyunt Tin	少 将
8	第1工業相	Aung Thaung	文 民(元軍人)
9	第2工業相	Saw Lwin	少 将
10	外 相	Win Aung	文 民
11	国家計画経済発展相	Soe Tha	文 民
12	運輸相	Hla Myint Swe	少 将
13	労働相	Tin Win	文 民(文化相を兼任)
14	協同組合相	Tin Ngwe	中 将
15	鉄道運輸相	Pan Aung	文 民(元軍人)
16	エネルギー相	Lun Thi	准 将
17	教育相	Than Aung	文 民
18	保健相	Ket Sein	少 将
19	商業相	Pyi Sone	准 将
20	ホテル観光相	Saw Lwin	少 将
21	通信・郵便・電信相	Thein Zaw	准 将
22	財政歳入相	Khin Maung Thein	文 民(元軍人)
23	宗教相	Aung Khin	文 民(元軍人)
24	建設相	Saw Tun	少 将
25	科学技術相	Thaung	文 民(元軍人)
26	文化相	Tin Win	文 民(労働相を兼任)
27	入国管理・人口相	Sein Htwa	少 将(社会福祉救済・復興相を兼任)
28	情報相	Kyi Aung	少 将
29	国境地域少数民族発展相	Thein Nyunt	大 佐
30	電力相	Tin Htut	少 将
31	スポーツ相	Thura Aye Myint	准 将
32	林業相	Aung Phone	文 民
33	内務相	Tin Hlaing	大 佐
34	鉱山相	Ohn Myint	准 将
35	社会福祉・救済・復興相	Sein Htwa	少 将
36	畜産水産相	Maung Maung Thein	准 将
37	SPDC 議長府大臣	Min Thein	中 将
38	SPDC 議長府大臣	D. O. Abel	准 将
39	首相府大臣	Tin Ngwe	少 将
40	首相府大臣	(空席)	
41	首相府大臣	Than Shwe	文 民(元軍人)

(注) 文民のうち、過去の軍籍を確認できた者だけを元軍人と表記した。

## 3. 政治問題委員会

(1998年9月18日設立時)

No	名 前	役職	SPDC における役職	階級	役職
1	Khin Nyunt	委員長	第1書記	中将	情報局長・戦略研究室長
2	Win Myint	委員	第3書記	中将	軍務総務局長
3	Khin Maung Than	委員	委員	少将	ヤンゴン軍管区司令官
4	Tin Hlaing	委員	—	大佐	内務相
5	Kyi Aung	委員	—	少将	情報相
6	Thaung	委員	—	(文 民)	科学技術相
7	Than Aung	委員	—	(文 民)	教育相
8	Aung Toe	委員	—	(文 民)	最高裁長官
9	Tha Tun	委員	—	(文 民)	法務総裁
10	Aye Maung	委員	—	(文 民)	総選挙管理委員会書記
11	Thaung Nyunt	委員	—	(文 民)	国民会議開催委員会共同書記
12	Thein Sein	委員	—	(文 民)	情報省副大臣
13	Kyaw Win	委員	—	少将	戦略問題研究室副室長
14	Than Aye	委員	—	大佐	戦略問題研究室局長
15	Pe Nyein	委員	—	中佐	SPDC 付局長
16	Than Tun	共同書記	—	大佐	戦略問題研究室局長

(注) 2 Win Myint は2001年11月に失脚。

(出所) 国家平和発展評議会布告52/98号。

## ③ 国会議員代表者委員会 (CRPP)

(1998年9月16日発足時)

No	名 前	役職	1990年選挙		所属政党
			議員資格	選出管区・州	
1	Aung Shwe	議長	有り	ヤンゴン	NLD
2	Than Tun	書記	有り	マンダレー	NLD
3	Aye Thar Aung*	書記	なし	—	4 党代表
4	Tin Oo	委員	なし	—	NLD
5	Aung San Suu Kyi	委員	なし	—	NLD
6	Lwin	委員	有り	ヤンゴン	NLD
7	Hla Pe	委員	有り	エーヤーワディ	NLD
8	Soe Myint	委員	有り	ヤンゴン	NLD
9	Lun Tin	委員	有り	モン	NLD
10	Lyunt Wei	委員	有り	バゴー	NLD

(注) \*Shan National League for Democracy, Arakan League for Democracy, Mon National League for Democracy Front, Zomi National Congress の4 党を代表。上記10人の他、Saw Mra Aung (Arakan League for Democracy 議長、アラカン州議員)が、国会議長 (People's Parliament President) として選出。

(出所) Committee Representing the People's Parliament, *Statement*, No.1, 1998年9月17日。

# 主要統計

## ミャンマー 2001年

### 1 基礎統計

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
人口(100万人)	43.12	43.92	44.74	45.57	46.40	47.25		
就業人口(100万人)	16.81	17.23	17.59	17.96	18.36	18.72		
消費者物価指数 (1985/86=100ヤンゴン市)	492.99	603.66	735.51	882.81	1,182.10	1,762.22	1,963.47	1,929.64
為替レート(1ドル=チャット)	6.108	5.892	5.623	5.910	6.223	6.245	6.243	6.495

(出所) Ministry of National Planning and Economic Development, *Review of the Financial Economic and Social Conditions of 1998/99*, および *Selected Monthly Indicators, July & August 2001* .

### 2 産業別国内総生産(実質：1985/86年生産者価格)

(単位：100万チャット)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 (暫定)
1. 財 生 産 計	40,456	43,055	45,247	47,481	53,223
農 業	24,765	25,698	26,480	27,417	30,296
畜 産・ 漁 業	4,567	5,109	5,472	5,984	6,989
林 業	740	756	777	802	838
工 ネ ル ギ ー	154	150	154	236	393
鉱 業	724	714	1,056	1,129	1,462
製 造 業	6,192	6,476	6,800	7,222	8,268
電 力	660	745	877	830	947
建 設	2,654	3,308	3,631	3,861	4,030
2. サ ー ビ ス 計	11,979	12,972	14,116	15,224	16,543
運 輸	2,841	3,012	3,209	3,390	3,795
通 信	863	1,050	1,345	1,501	1,665
金 融	998	1,216	1,391	1,628	1,832
社 会 ・ 行 政	4,471	4,721	5,018	5,344	5,719
そ の 他 サ ー ビ ス	2,806	2,973	3,153	3,361	3,532
3. 商 業	14,307	15,015	15,760	16,755	18,368
国内総生産計(1+2+3)	66,742	71,042	75,123	79,460	88,134
GDP成長率	6.9	6.4	5.7	5.8	10.9

(出所) IMF, *Statistical Appendix, Nov. 2000*.

## 3 国家財政

(単位：100万チャット，カッコ内は対 GDP 比)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
中央政府歳入	21,472.0 (8.6)	28,145.0 (7.8)	32,766.4 (6.9)	40,074.6 (6.6)	55,001.1 (6.9)	88,444.5 (8.0)	101,408.0 (6.5)
うち 税 収	12,562.6 (5.0)	17,036.1 (4.7)	20,101.2 (4.3)	22,643.7 (3.7)	31,357.0 (4.0)	49,429.2 (4.5)	43,333.2 (2.8)
うち国有企業納付金	4,996.8 (2.0)	6,636.1 (1.8)	8,194.8 (1.7)	10,508.6 (1.7)	16,642.4 (2.1)	26,864.2 (2.4)	41,892.0 (2.7)
中央政府歳出	27,818.5 (11.2)	35,888.6 (10.0)	48,493.2 (10.3)	65,231.2 (10.8)	80,187.1 (10.1)	98,210.8 (8.9)	114,653.9 (7.4)
うち 経常支出	18,061.6 (7.2)	23,281.0 (6.5)	27,732.4 (5.9)	32,888.0 (5.4)	37,009.9 (4.7)	47,836.6 (4.3)	62,624.9 (4.0)
うち 資本支出	9,756.9 (3.9)	12,303.9 (3.4)	20,145.0 (4.3)	31,820.9 (5.3)	42,919.6 (5.4)	50,365.0 (4.5)	51,175.4 (3.3)
中央政府収支	-7,022.9 (2.8)	-7,743.6 (2.1)	-15,726.8 (3.3)	-25,156.6 (4.2)	-25,186.0 (3.2)	-9,766.3 (0.9)	-13,245.9 (0.9)
国有企業収支	-5,076.0 (2.0)	-7,779.3 (2.2)	-13,929.2 (2.9)	-13,670.7 (2.3)	-26,555.4 (3.4)	-47,468.9 (4.3)	-68,754.6 (4.4)
財政収支計	-12,094.9 (4.8)	-15,517.4 (4.3)	-29,647.2 (6.3)	-38,819.5 (6.4)	-51,739.4 (6.5)	-57,241.9 (5.2)	-82,012.9 (5.3)

(注) (1)1997/98年度は暫定実績 (provisional actual), 1998/99年度は暫定 (provisional)。 (2)中央政府歳入には外国援助を含む。 (3)中央政府の歳入，歳出には，金融勘定を含まない。収支には金融勘定の純額を含む。 (4)財政収支計には，Cantonment Municipalities を含む。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 (暫定)
経常収支勘定							
貿易収支	-610	-497	-937	-1,016	-1,280	-1,600	-1,407
輸 出	692	917	895	930	1,011	1,113	1,132
輸 入	1,302	1,414	1,832	1,946	2,291	2,713	2,539
サービス収支	41	90	60	-169	-317	178	229
受 取	247	295	402	485	554	678	482
支 払	206	205	342	654	871	500	253
(内利払い)	81	75	70	71	59	67	62
移 転 収 支	273	322	460	457	465	490	469
経常収支(除く贈与)	-296	-85	-416	-728	-1,132	-931	-710
贈 与	98	107	132	109	259	91	76
資本収支勘定							
長期純借入	-152	-145	-110	-222	-81	60	-128
長期借入	89	101	120	59	171	321	129
元本返済	241	246	230	281	252	261	257
短期純借入	0	0	0	0	0	0	0
外国直接投資	95	138	324	316	421	592	304
その他資本取引	-3	-3	-3	-3	-2	-3	-3
資本収支	-60	-10	211	91	338	649	174
誤差脱漏	23	-129	53	-87	-64	-174	148
総合収支	-235	-117	-20	-615	-599	-365	-312

(出所) 1993/94年度は IMF 1998年5月版報告書。 1995/96年度～1999/2000年度は， IMF, *Statistical Appendix Nov. 2000*。